

主要事業マネジメントシート

部局名 都市整備部

事業名	南海トラフ地震対策(防潮堤液状化対策)		／担当室課 河川室、港湾局	
予算額	H24 0千円() H25 1,505,000千円()	H26 13,584,860千円() H27要求 20,786,018千円()	実績	H24 0千円() H25 425,163千円()
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 中期財政展望事業)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名: 防潮堤の津波浸水対策の推進、水門の耐震化、津波浸水対策の推し)	
事業選択	役割分担	行政としての役割 <input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 府域に及ぼす津波等の浸水被害を軽減するため、防潮堤等の施設管理者である大阪府が液状化対策を実施(大阪市内は大阪府が施設管理者であり一体的に推進)	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 津波等による災害の発生を防止することを目的としている河川法・海岸法に基づき、大阪府は防潮堤の施設管理者であるため、府が実施すべき
	事業手法	手法の妥当性 大阪では高潮対策で整備した既存の防潮堤の高さが、南海トラフ巨大地震による津波の高さを概ね確保しているため、既存ストックである防潮堤の機能を確保する液状化対策を実施することが効率的な被害軽減につながる。		
		受益と負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理 施設整備を実施する「防ぐ」対策を実施するとともに、「逃げる」「凌ぐ」対策も併せて実施し、府民の迅速な避難等を促す。		
	事業間調整	庁内での連携 部内では河川室・港湾局、庁内では環境農林水産部が防潮堤等の施設管理者であり、一体的に対策を推進	他事業との整合性等 大阪市内の防潮堤管理者は大阪市であるため、府と市で同じ重点化・優先順位に基づく実施計画を策定し、一体的に対策を推進	
事業効果	目標・指標	(事業目標) 全体の対策58kmは10年(平成35年度)で完了することを目標に、最前線で津波を防御する「第一線防潮ライン」となる箇所は5年(平成30年度)で、中でも緊急性の高い地震直後に浸水する箇所9kmは3年(平成28年度)での完成を目指す。 (指標) 防潮堤の液状化対策(要対策延長58km)を実施することにより、津波等による浸水面積を半減させる。(対策前:約11,000ha→対策後:約5,400ha。特に人的被害に直結する浸水深1m以上の範囲は1/4程度まで減少)		-目標に達しなかった場合の改善方策
	コスト分析	(実績) H25:全区間の調査設計に着手。緊急性の高い一部箇所の工事発注。 H26:引き続き、順次工事を発注するとともに、対策工事の現場着手 (事業期間) H 26 ~ H 35 (指標) H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 (コスト分析結果)		
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>			